

読者が参加

明治9年に築地で雑貨商としてスタートし、明治8年に現在、当社が事務所を構えるサエグサ本館が



サエグサビル 代表取締役社長 三枝 進氏

1937年東京都日本橋に生まれる。1960年慶應義塾大学経済学部卒業後、大倉商事に入社。1964年同社退社。1965年株式会社ギンザのサエグサ及びサエグサビル株式会社取締役副社長に就任。1991年同社代表取締役社長に就任、現在に至る。銀座文化史学会にて会長、銀座通連合会にて理事も務める。

アップル社の銀座への熱き想いが心動かす

アップル社が銀座に本館を構える。銀座中央通り3丁目。アップルビル7面へつづく。

第二部 パネルディスカッション②

銀座のサエグサが本業ですが、大正時代にはサエグサ土地合名という会社を設立し、以後「アップルストア」後、不動産業を手掛けてきています。テナント決定に際し、三井不動産と相談し、私的入札を行ったところ、15社からの引き合いがあり、10社は海外プランド、5社は国内プラン



第三部では懇親会も開催された

去る4月21日、「第9回ビル経営サミット in 東京」が、大手町のサンケイプラザにて開催された。180人限定の会場が満席になり、来場したビルオーナー達は第一部の専門家達のノウハウや、第二部の銀座ビルオーナー達の論戦を熱心に聞き入った。パネルディスカッション終了後は懇親会も開催され、ビルオーナー同士が各所で名刺交換を行い、互いの状況などを語り合った。大好評を得た東京サミットの論戦をダイジエスト版でお届けする。

第9回ビル経営サミット in 東京 紙上演習



約180人が来場した

第一部 パネルディスカッション①

資産を守って殖やす新方程式 本日のテーマは「資産を守って殖やす新方程式」ということですが、基本的には「いくら不動産オーナーさんの場合、とにかく資産を減らさないでいかなければならない」ということを考えていこうという話です。税理士事務所が飯塚体制を整える



中林総合研究所 代表取締役 林 昭夫氏

1946年10月島根県に生まれる。1970年、早稲田大学卒業後、太陽銀行(現・三井住友銀行)入行。さくら銀行(現・三井住友銀行)退職、同年中林総合研究所入社。経営コンサルタント業と併設しFP業務開始。ケシーエス監査役、土業集団「三水会」事務局局長も務める。AFP資格1993年取得、CFP資格1996年取得、1級FP技能士。中小企業再生やSPCを用いた不動産流動化などを手掛ける。

資産にま 不良債権を 権、不良債権を 抱えて悩 調達方法 ならずつ ではないし 多くの方 ークを限定 できるの います。



クレディスイスファーストボストン証券 東京支店 プライベート・エクイティ本部 顧問 川上 政彦氏

日系大手不動産会社の駐在員として米国ニューヨーク及びロスアンゼルスに駐在し、不動産投資、管理を行った。その後、米国大手弁護士事務所の東京事務所、ニューヨーク事務所勤務し、不動産関連の契約業務に従事した。2003年よりクレディスイスファーストボストン証券のプライベートエクイティ部門に顧問として就任している。ニューヨーク大学法科大学院卒、ニューヨーク大学不動産学大学院卒、早稲田大学法学部卒。資格：ニューヨーク州弁護士。

資産を守るにはリスクを限定した投資が有効

必要があるのではないで うしよという事です でもリスクを限定できる 皆川さん、お話いた けますか。 一部省略



専門家による論戦が繰り広げられた

はコストとして支払っ のかもしません。お嬢 ノンリコースローンで調 立場で、資産防衛コンサ がある以上、債務状況に不 安がある場合は早めの対 策が必要です。また、最 一部省略



エクスプレス・タックス 代表取締役 飯塚 美幸氏

1952年5月31日静岡県に生まれる。静岡大学人文学部卒業。現社：本郷税理士法人。現税理士法人タウトコンサルティングにて、主に資産税関係のコンサルティングに従事。1995年エクスプレス・タックスを設立、代表取締役社長に就任。税理士・中小企業診断士。同社は、資産所有法人及び個人の税務を中心に全員税理士体制でサービスを提供する。著書、共著に「税制改正と実務の徹底対策」などがある。

一部省略 これまで ケースが 観点を進め してしまっ ています。こ として様々 してきたに



ビーズアンドシーズ 代表取締役社長 皆川 省一氏

1968年8月29日東京都に生まれる。青山学院大学法学部を卒業後、1991年にオリックス入社。担保不動産評価及び不動産コンサルティング業務に従事。その後、不動産不良債権回収業務、不動産プロジェクトファイナンスなどを経験し、2004年1月独立。ビーズアンドシーズ代表取締役社長に就任する。不動産を売らない不動産コンサルティング(事業再生)を提案している。設立から1年半だが、既に多くの地主・法人の事業再生を果たしている。

く、こうした方々の意見を取り入れることが、好調経営を維持していくのに必要なのではないでしょうか。(ディスカッションを元に編集・一部抜粋)

